

親の収入と子供の学力の関係性

— 崩れゆく教育の平等 —

2007MI058 堀田万莉

指導教員：尾崎俊治

1 はじめに

私は、学生時代の集大成となる卒業論文のテーマとして、「教育格差」に焦点を当て、親の収入と子供の学力にどのような関係があるのかを実際のデータに基づき検証したいと思う。

2 データの検証

2.1 通塾の有無による学力格差

まず、塾に通っているかいないかでどのように子供の学力に影響が出るのかを検証する。2001年に関西の都市圏で実施された学力調査の結果が『「学力低下」の実態』にまとめられている。[1]

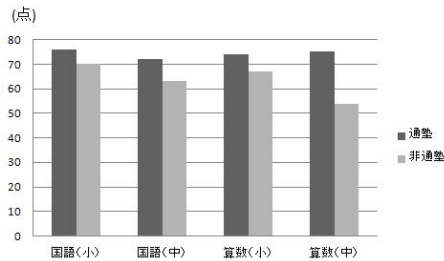


図1 「通塾」「非通塾」別の平均得点の比較

2.2 学校外教育費と学業成績の相関

お茶の水女子大学・耳塚教授らが中心として行った大規模調査 JELS2003(2003年基礎年次調査報告 児童・生徒質問紙調査)の結果のうち、関東地方中都市の小学校六年生の学校外教育費の月間支出額と算数学力のデータについて見てみる。[2]

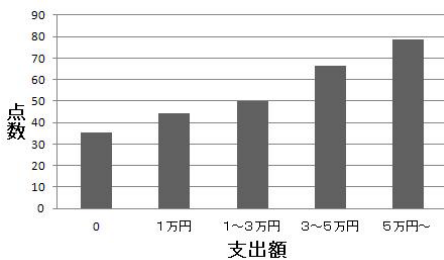


図2 学校外教育費月間支出額別、算数学力平均値

塾の月謝、家庭教師費等の学校外教育費の月間支出が0円の家では35点、5万円以上では78点と、後者の算数の点数は前者の二倍以上となっている。学校外教育費をかけるにつれて学力は高まっている傾向が見取れる。

2.3 東京大学生の家計支持者の年収分布

東京大学が公表しているデータによると、家計支持者の年収の分布状況は図3となる。[3]

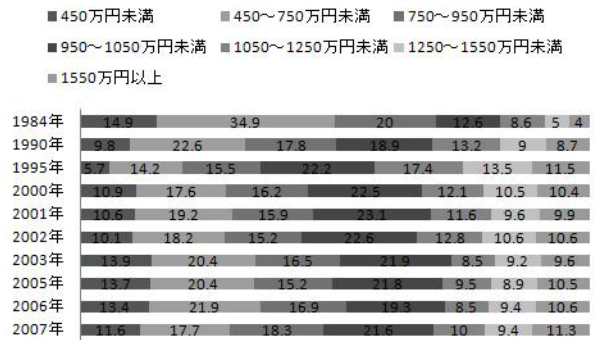


図3 主たる家計支持者の年収額分布

家計支持者の年収額のうち「950万円以上」は、前回調査で47.8%で、今回は52.3%とほぼ50%で推移している。親の所得が高いほど、子供は難関大に進学する傾向がある。

3 親の階層

3.1 学歴による格差

格差の連鎖が懸念される理由の一つは、親の世代の所得格差の拡大である。学歴別の賃金を図4に示した。[4]

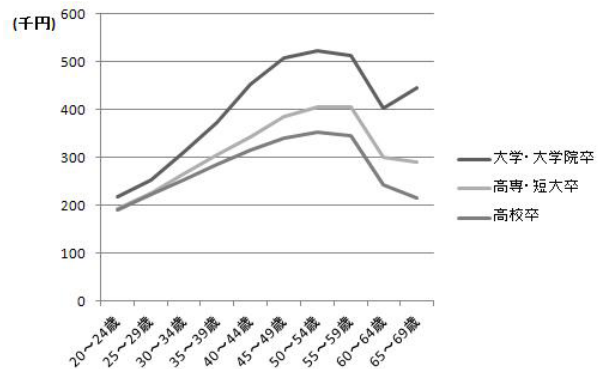


図4 学歴、年齢階級別賃金 (男性)

3.2 親の階層と子供の学習態度

子供の教育水準は、所得といった経済的な要素だけでなく、親の階層に基づく文化や人生観によっても、違いが生じるであろうと考えられる。

東京大学の社会学者苅谷剛彦教授がその著『階層化日本と教育危機』でデータを出しているのので、ここではそ

のデータを参照する。[5]

図5は高校生の関心・意欲・態度を、「授業がきっかけになって、さらに詳しいことを知りたくなることがあるか」という問いによって把握している。

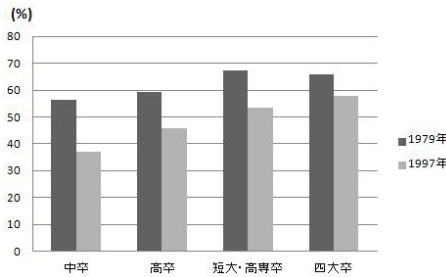


図5 「授業がきっかけになって、さらに詳しいことを知りたくなることがあるか」の問いに対する Yes の回答率

4 親の経済力と子供の学力の相関

4.1 生活保護受給者率と学力の相関

生活保護受給者率と、子供の学力水準がどう関連しているかを分析する。各県の生活保護受給者率は、厚生労働省が公表している中学生の生活保護受給者率の2009年のデータを使う。[6] 各県の子供の学力指標としては、文部科学省『全国学力・学習状況調査』(2010年度)の各科目の平均正答率(%)を使う。ここでは公立中学校3年生の数学Bの平均正答率を使う。[7]

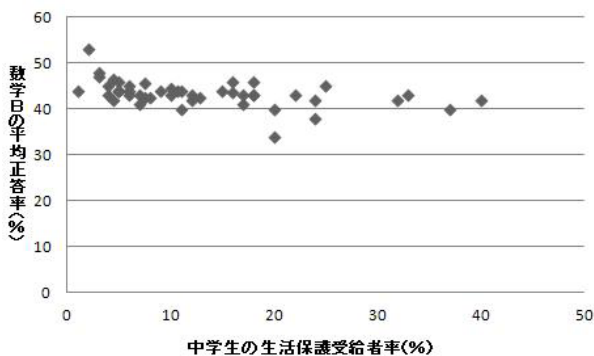


図6 生活保護受給者率と数学Bの平均正答率の相関

図6を見ると、回帰直線は右下がりである。生活保護を受給している生徒の比率が高い県ほど、数学Bの正答率が低いという負の相関が見受けられる。相関係数は -0.45406 であり、1%水準で有意な相関と判断される。

4.2 アメリカでの学力格差

先ほどは日本の全国学力調査をみてきたが、一方、アメリカでも同様の統一テストが実施されている。[8]

アーヴァイン市の中心部から半径10マイル以内にある公立小学校で、公開データベースにデータが載せられている121校について学力格差の原因をさぐった。データベースには学校毎の昼食費補助を受けている児童の割合が載っている。図7はその割合を散布図にプロットしたものである。

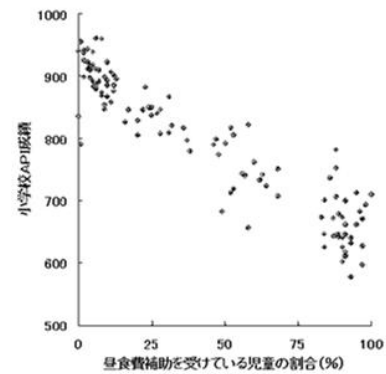


図7 昼食費補助を受けている児童の割合と小学校別 API 成績の相関

相関係数は -0.83502 であり、強い負の相関がみられる。これらから、親に経済力のある家で育った子供は統計学的に学力が高い、と言えるだろう。

5 おわりに

以上より、親の収入と子供の学力には大いに関係があることが示された。現在の状況がこのまま継続すると、子供の教育機会や学習意欲が、親の階層や所得によって決定され、親の格差が子供に連鎖するような社会となる可能性が強まることになるだろう。親の所得や階層によって、機会の不平等が生じ、将来の人生が固定されるようになれば、人々は意欲を失い、活気のない停滞した社会になりかねない。真に望ましい社会を達成するためには、子供に将来の可能性を等しく与える教育政策が望まれるのではなかろうか。

参考文献

- [1] 苅谷剛彦他：『調査報告「学力低下」の実態(岩波ブックレット No.578)』岩波書店、2002、pp.18.
- [2] 学力・学歴・進路 JELS2003 報告
<http://ci.nii.ac.jp/naid/110004557923>
- [3] 東京大学 学生生活の背景
<http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/kouhou/1380/2-1.html>
- [4] 平成 22 年賃金構造基本統計調査(全国)結果の概況
http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/index.html
- [5] 苅谷剛彦：『階層化日本と教育危機』, 有信堂高文社, 2001, pp.143-209.
- [6] 被保護者全国調査
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/74-16.html>
- [7] 文部科学省 全国的な学力調査
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/
- [8] GreatSchools
<http://www.greatschools.org/>